

9月議会報告

日本共産党
熊谷市議員



大山みちこ

090/2540/3582



桜井くるみ

080/5026/6701

ブログ・ツイッター・
フェイスブックもご
覧ください。

政務活動費で
発行しています

会期9月5日～26日。日本共産党議員団は、条例2件(出張所の廃止条例・重度心身障害者支援への所得制限導入の条例)に反対し討論しました。また、請願4件について採択を求めて討論をし、「東海第二原発に関する請願(略)」は採択されましたが、他の3件は不採択となりました。以下報告します。

9月 補正予算

ブロック塀の安全対策費盛り込まれる!

【学校】

◆9校の危険なブロック塀を撤去・フェンスを新設

小学校費6,200万円

・熊谷西・石原・佐谷田・熊谷南・星宮・男沼

中学校費4,600万円・玉井・妻沼東・妻沼西



【新事業で個人宅にも】 申請はすでに始まっています。

◆ブロック塀等撤去・生け垣設置奨励補助事業

※高さ1.2メートルを超え、れんが造やブロック造などのもの

- ・通学路に面する→撤去工事費の2/3以内(上限20万円)
- ・通学路以外の道路に面する→撤去工事費の1/2以内(上限10万円)

◆生け垣設置に対する補助

- ・撤去時に生け垣設置した場合、設置工事費の1/2以内(上限10万円)

公民館併設の出張所 12月末で廃止!

【反対討論】

反対は、大山、桜井、加賀崎議員の3人

平成30年1月から、市内に10か所ある公民館併設の出張所を、全て廃止することが行財政改革の一環で提案された。住民票等は出張所では取得出来なくなる代わりに、さくらめいと敷地内に新出張所が開設される。また市は、マイナンバーカードを使って住民票等のコンビニ交付利用を勧めている。

★出張所の廃止で人件費は8880万円削減。公民館の職員体制は業務に「支障の無いようにする」というが、公民館によっては1名体制になるところがあり、不安である。

★住民票等を発行するためには、市役所と情報交信する新たな機器の契約が必要となる。1か所100万円あれば可能だが、出せないのか。



★マイナンバーカードの取得見込みは、12月の廃止時点で10.76%と少ない。この段階で踏み切っているのか。また、マイナンバーカードを使う事に不安を持つ市民、高齢化が進む中でカードを使う事に慣れていない市民もいる。

老朽化した東海第二原発の運転期間の延長をさせないことを国に求めることに関する請願

14対11で 採 択!

請願の賛成議員(日本共産党)大山・桜井/(熊谷清風会)須永・富岡・小島・小鮎・影山/(志桜会)新井/(公明党)三浦・林・関口・守屋/(民社の会)千葉/(立憲民主党)腰塚 (会派名など)

採択された意見書



東海第二原発所は、国内初の大型原子力発電所として1978年11月に営業運転を開始したが、2011年3月に発生した東日本大震災による津波により3台ある非常用電源のうち1台がとまり、現在運転を停止しているところである。

政府は、福島第一原子力発電所の事故の後、運転から40年を超えた原子力発電所は原則廃炉とし、あわせて原子力規制委員会の審査と地元自治体の同意が得られれば、一度に限り最長20年の運転延長ができるとした。

そうした状況の中、昨年11月24日、東海第二発電所の運営主体である日本原子力発電株式会社は、原子力規制委員会に対し運転延長申請を行ったところである。

東日本大震災の際には、当時の基準に照らし、毎日の点検や1年ごとの定期点検、10年ごとの定期安全レビューなどにより、原子力発電所の安全性を確認していたにも関わらず、福島第一原子力発電

電所ではあのような事故がおき、放射性物質の放出や高レベル汚染水の流出等、我々がまだかつて直面したことのない危険な事態をもたらした。放射性物質の放出・拡散による住民の生命・身体の危険を回避するために避難指示が出され、帰還困難とされている地域も含め、今なお4万4千人を超える人が自宅に戻れず避難生活を余儀なくされている。事故から約7年が経過した現在も事故が収束したとは到底いえる状況はなく、また、今後廃炉に向けた作業にも多大な経費と時間を要することが見込まれている。

東日本大震災後、法律の改正により原子力発電所の安全性を確認するしくみが新たに追加されているが、それでもなお、老朽化した原子力発電所の運転期間を延長し、運転を停止していた東海第二発電所を再稼働させることは不安がぬぐいきれない。また大規模災害等による想定外の事態が起こりうることを踏まえ、人命優先のスタンスに立ち、東海第二発電所の運転期間の延長を行わないよう強く要望する。

以下3件は、賛成少数で不採択となりました。

- 海外で戦争することを許さず、日本国憲法を生かすことを求める意見書の提出を求める請願
- 日本国憲法第9条の改定を行わないよう国に意見書の提出を求める請願
- 核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書の提出を求める請願

安全で安価、安定的でおいしい水を供給する水道事業の継続を

大山みちこ

北海道の大きな地震で上水道の復旧が遅れ、暮らしに「水」がどれほど重要であるのか考えさせられた。水は公共のもので、市民に供給できる体制を作れるかどうかが問題となる。

水道事業を民営化するための水道法改正案が国会に再提出されたが、民営化への不安や反対の声が高まり、延長国会では見送られた。

国は、官民連携による民間活力の導入を全国の自治体で進め、「世界で一番企業が活躍しやすい国の実現」を掲げて、企業の利益を最大限に確保することを目的としている。水道事業については、

深刻な技術者不足、更新時期をむかえた施設の工事や耐震化など、人口不

足による水需要の低下に伴う収入減少等で「危機的状況」とし、広域化と官民連携が解決策かのように政策誘導している。地域に根差した水道事業の継続と料金改正に当たっては負担増とならないよう求め質問した。

◆水道事業運営審議会に諮問した内容は？

本年8月、料金改定を諮問。32年度からの改定に向け、料金体系の見直しも含め検討、来年6月頃までに答申をいただく。

◆改定の影響は？

口径20ミリ2か月で50立法メートル使用の場合、料金は3回の改定（10年後は約52%の増となる。現行7020円から1万656円に。

◆消費税率改定に伴う料金改定は？

平成31年3月議会に条例改正案を提出予定。

◆水道事業の広域化に対する見解は
県は平成42年までに12ブロックの広域化を目指している。市は年に1〜2回の意見交換や勉強会を行っている。

◆コンセッション方式に対する市の見解は？
現時点では導入の考えはない。

◆基本料金は水量の少ない世帯にあわせられないか。
料金体系の見直しの中で、検討していただく。



その他の質問

●生活保護世帯等の低所得者世帯へのエアコン設置と電気料金等の支 援を

●教育委員会等会議の傍聴人数を増やせないか

●オスプレイの横田基地配備等に伴う熊谷市への影響と安全について

日本共産党議員団の一般質問

公共施設アセットマネジメント個別計画の策定を市民とともに

桜井くるみ

面積ベースで建物43%を削減する公共施設アセットマネジメント基本計画が昨年4月に策定され、平成31年度内に個別計画が策定完了の予定。ここで大切なのは、案を作るまでにどれだけ多くの方の意見を聞いて、分野別に討議を重ねていくかという事ではないかと考える。

出張所廃止の地域説明会は4か所しか行われず、廃止案そのものに疑問や反対意見が出た一方で、知らなかった方が多数いた。3月に行われた市民説明会の参加人数は31名で、少なすぎる。

市の状況、今後の進め方を質問した。

●個別施設計画の進捗状況は

ハコモノ施設を中心とした全庁的なヒヤリングと施設の老朽化、未耐震、利用者減少等の現状を確認したうえで、更新の優先順位や統廃合の在り方といった課題に関し、分野別に、また、必要に応じて分野をまたいで、意見交換を実施して課題を把握している。

●市民ワークショップを行うという事だが



実際の市有施設のデータを基に作成したシミュレーションゲームを題材として、統廃合・集約化等の様々な施設再編の可能性を市民と共に検討していく。

●今後、個別計画をどのようにして決定していくのか

本市3月の市民説明会や昨年度1年間の市報連載に加え、より多くの市民に説明し、かつ、その声を聞くことが大切であると考えている。そ

のため再編方針では、その案を取りまとめた段階で、市内各エリア別の説明会を順次開催し、意見をうかがっていく。

●案がまとまる前に、市民に意見を聞く機会は作らないのか

他団体の先行事例によると、案の作成段階での市民参加は、参加者に過重な負担をかけ、市が本来やるべき仕事を市民に丸投げしているのではないかとの意見がある。その一方で、計画策定後の市民説明会では、市民が調節関与できる余地がなく、単なる事後報告ではないかとの意見がある。

本市では、市民に負担をかけない程度に問題点を整理し、全体を見通すことのできる「再編方針案」を市がとりまとめ、それをパブリックコメントや5つのエリア別説明会等で広く市民に示し、計画策定前に市民のご意見等を十分反映できるように配慮する。